## ＪＴＢ　広域代表からのメッセージ

# 地域の持続可能な発展を支える

JTB旅ホ連特集

### 西日本

## 万博、IR開業へ加速

執行役員 ツーリズム事業本部
西日本エリア広域代表　北村 豪

今年のゴールデンウイークは、国内各地ににぎわいが戻り、旅行需要の本格回復に手ごたえを感じることができた。そして新型コロナの5類移行に伴う変化として、街を歩く人々がマスクを外し始めていることがうかがえる。また、訪日旅行者も回復が顕著に表れている様相だ。

大阪・関西万博開幕まであと2年を切り、大阪では街中で公式キャラクターを目にする機会や、公式グッズを取り扱う店舗の増加など、開催に向けて機運の高まりを感じるようになった。さらに策もまもなく終了となり、大阪IRの区域整備計画が認定されたことから、行・宿泊販売がスタート今後、大阪・関西が世界する。コロナ禍の3年間からより注目されるようで、観光に対する人々の になることに大きく期待 思考や価値観に変化が出している。

昨年4月に締結した、「隠岐ジオパーク推進機構および隠岐諸島4町村との地域活性化に向けた連携協定」、JTBグループのリソースを結集した「京都プロジェクト」は、ともに1年をかけて多岐にわたる取り組みを行ってきた。行動制限のない今年度は、これまで準備を進めてきたことを「実行・実践」に移す年であると考えている。

特に関西エリアにおいては「関西大着地構想」の考えのもと、お客さまをお迎えする〝着地〟としての目線で、魅力ある地域作りの推進と活性化に貢献していく。大阪・関西万博やIR開業によって、西日本エリアは日本の観光ショーケースの中心としてますますクローズアップされるだろう。

大阪を訪れる多くの訪日旅行者に関西、中国四国エリアを皮切りに日本各地を訪問してもらえるよう各都道府県のJTB支店が、地域と密着して環境整備に関わっていく。万博開幕までの第1段階、IR開業に向けた第2段階と、地域とともに進化していきたい。

10月には「ツーリズムEXPOジャパン」が2019年以来、4年ぶりに大阪で開催される。JTB旅ホ連各支部の皆さまとはこれまで以上にコミュニケーションを図り、宿泊券の増売につなげるべく、ツーリズムの完全復活を印象付ける機会にすること、観光が地域の持続可能な発展に貢献することを示していきたい。

### 中国

## 地域との連携・共創強化

ツーリズム事業本部 中国エリア広域代表
兼広島支店長　濱口 剛

現在中国エリアでは、コロナ禍で一時的に止まっていた事業パートナーとの連携強化を図っている。その中でも中国エリア最大の財産ともいえる「瀬戸内」を当社の観光地経営・まちづくりにおける最重要エリアと位置づけ、持続可能な地域づくりに貢献すべく新たなビジネスモデル（自主事業）創出を推進している。

全国旅行支援事業をはじめとする観光需要喚起策もまもなく終了となり、観光に対する人々の思考や価値観に変化が出ていることを敏感にくみ取り、当社の旅行事業へ好の機会と捉え、「関西／瀬戸内　新広域周遊ルート」を構築し、国内はもちろんインバウンド需要の取り込みにも着手し、誘客、創客の拡大に取り組むところだ。

また、2025年開催予定の大阪・関西万博を絶例を挙げると、G7広島サミット開催を控えた広島では平和の継承問題（被爆者の高齢化や資金不足により持続困難）という他府県にない課題を抱えていたが、若手社員が地域と協業し、若年層ならではのセンス（感度）とアイデア（想像力）で観光と学びを組み込んだ新たな継承の仕組みを構築した。このコンテンツはインバウンドにも適しており、サミットレガシーにも資する開発として誘客にも大きな期待を寄せている。

中国エリアでは他にも九つの重点エリアを定め、都市部から中山間地域への人流を創造することで地域の持続的発展を実現していきたいと考えている。

地域活性化を目的としたエリア開発を推進する上で欠かせないのが社会・地域課題を考慮したコンテンツ開発である。一

このようにコンテンツ開発に取り組む上で最も大切なことは、若い人財の柔軟な発想力と経験豊富な社員の目利きの融合であり、多様性を重視した業務遂行を心掛けている。

当社は「自律創造型人財」を目指すべき人物像として定義しているが、コロナ禍という未曽有の危機を経て、着実に強く、行動力の備わった社員が育っており、当社がニューツーリズムをけん引する存在として、新しい切り口での宿泊増売、地域誘客に期待していただきたい。

### 九州

## 「回復から成長」へ

執行役員 ツーリズム事業本部
九州エリア広域代表　篠崎 和敏

このゴールデンウイーク、4年ぶりに博多どんたく港まつりが出演者や沿道の見物などに何の制限もなく通常開催された。佐賀の有田陶器市などの全国的に有名なイベントも規模や内容はコロナ禍から完全復活となった。九州でもコロナ前同様の人々のにぎわいが戻り、人流の本格的な復活を実感できるGWとなった。この本格的な人流の再開を、今後、九州への人流拡大とすべく、九州7県の各自治体の皆さまや観光関連団体ともに、力を合わせて、九州の魅力をアピールしていきたいと考えている。

このコロナ禍の数年間、マイクロツーリズムやアドベンチャーツーリズムなど新しい旅のスタイルがフォーカスされてきた。それに連動し、九州でも昨年度から九州観光機構が中心となり、「着地素材プラットフォーム事業」が展開されている。この事業と並行して九州エリア各支店、九州の仕入商品事業部もツーリズム推進協議会と連携して、そのコンテンツの販売を強化することで宿泊増売につなげていく。

今年度、九州では、世界水泳やツール・ド・九州などの国際イベントや2024年度に開催されるJRDC「福岡・大分」に向けたプレキャンペーンも実施される。まさしく、九州の観光が回復から成長へとステップアップする年度となることは間違いない。七つの県からなるこの九州には、まだまだ知られていない多様な文化、食、歴史的建造物、景観、温泉などを有している。それらの価値を高める着地コンテンツにして、九州の新しい旅のスタイルを創造し、九州に来訪するお客さまに提供することで宿泊券の増売、地域の活性化に寄与していきたい。

アー体験アクティビティ予約システム「JTB BOKUN」を積極的に九州内のDMOや観光協会、または個別の体験事業者へ提案を行ってきた。併せて、新たな体験コンテンツの開発にも取り組んできた。今年度は、登録コンテンツを観光客の実感価値が高まるものとすべく、さらなる磨き上げと高付加価値化に取り組み、これから回復してきているインバウンド旅のスタイルを創造し、九州に来訪するお客さまに提供することで宿泊券の増売、地域の活性化に寄与していきたい。

### 四国

## 一体で四国ブランド確立

ツーリズム事業本部 四国エリア広域代表
兼高松支店長　西尾 一輝

甚大な影響を与えた新型コロナウイルスが、ようやく終息を迎えつつある中、全国各地で一斉に誘客に対する機運が急騰している。当地においては、「四国の観光ビジョン（四つの魅力あふれる自然と文化をつなぎ、国内外に開かれた持続可能な地域づくりの一翼を担う）」に沿って、域内4個所が一体となって「四国～Shikoku～」ブランドの確立を目指している。

幸い今年度もさまざまなイベントが目白押しで、春からNHK連続ドラマ「らんまん」の放送、弘法大使生誕1250周年、夏には全国中学総体の開催、「よさこい」「阿波踊り」のフルスペックでの開催、また10月には「ねんりんピック」も開催され、引き続き全国から注目される1年ともいえよう。しかし、何といっても、2025年に開催される「大阪・関西万博」に向けて、〝Shikoku〟の認知度を高め、関西から四国への道筋を確立することは急務である。

その道筋の一つとして、アドベンチャーツーリズムの取り組みで域内4個所の特色あるコースを造成中だ。温泉郷や瀬戸内の島々を舞台にした「ガストロノミーツーリズム」、小豆島寒霞渓の「スピリチュアルナイトツアー」など、地域の特色あるコンテンツを提案している。

また、前述の万博来場者に向けては「プラスワントリップ事業」として、造成したコンテンツを掛け合わせ、外国人対応も可能な磨き上げを行い、周遊モデルコースを造成、ポータルサイトなどを活用して内外にアピールすることで誘客を実現させたい。

特に高松エリアについては、「サンポート地区の再開発と連動した老舗観光のリブランディング実現とにぎわいの創出」をテーマとして、さまざまな仕掛けを実施する。職人と新進気鋭アーティストのコラボ事業として3年目を迎える「SANUKI Remix3」の開催や、瀬戸内船旅のコンシュルジュ機能（SICS）の自走化、うみまち商店街（高松市）の活性化など、誘客につながる取り組みをさらに強化したい。

いずれにしても、この好機を逸することなく、旅ホ連の皆さまと共に、さまざまなステークホルダーとの共創によって、四国を盛り上げていきたい。

### 沖縄

## 沖縄からJTBを変える

JTB沖縄 代表取締役兼社長執行役員
桂原 耕一

2022年度は行動制限も緩和される中、国の需要喚起策「全国旅行支援」の影響もあり、下期以降需要が回復し、沖縄観光客数は677万4600人となり、対19年度比では71・5%ながら対前年度比では206・9%まで復調した。

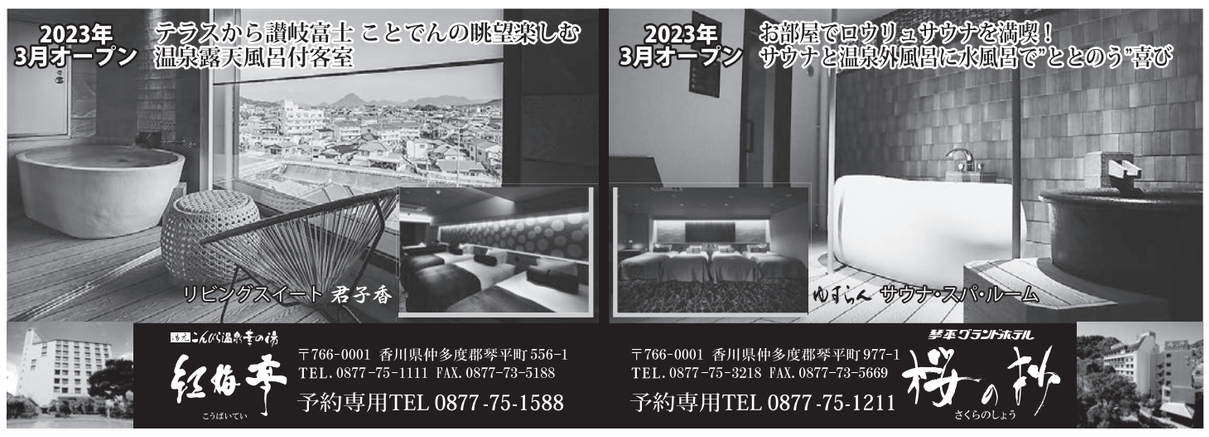
沖縄本土復帰50周年と旅ホ連沖縄支部連合会設立50周年が重なる記念すべき年でもあり、7月に「旅ホ連50周年記念シンポジウム」を開催した。また「旅ホ連50周年記念誌」の発刊と併せて沖縄の子どもたちへ観光産業に従事することの素晴らしさを伝え、将来の担い手となるきっかけづくりとなるよう、「観光のお仕事」を作成し、県内の小中学校へ寄贈した。

23年度、弊社では「やってみよう!」というシンプルなメッセージの下、社員一人一人がリスクを恐れることなく自由かつ多様な挑戦に努めることを今年度事業計画の柱としている。

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、リアルコミュニケーションへのさらなる回帰が想定される。沖縄が持つ多様な観光資源という「宝」を活用し、五感に伝えるのみならず、人流・物流・商流と目的に応じたストーリーを明確に持つコンテンツを開発する。今期は沖縄の豊かな自然を生かしたアドベンチャーツーリズムへの取り組みを特に強化したい。

また、大きな社会課題である2次・3次交通の取り組みに関しては、空港から恩納村―美ら海水族館までを結ぶ「エアポートシャトル」を運行。今後は、北谷―恩納村―古宇利島を結ぶ「やんばるグルっと観光シャトルバス」を運行予定。さまざまな手段の開発に今後も努め、宿泊増売と地域活性に貢献していく。

今年1月には3年ぶりに「杜の賑い」が復活し、多くのお客さまをこの沖縄にお迎えすることができた。旅ホ連沖縄支部連合会、レキオス会の皆さまおよび国や県、自治体との良質なコミュニケーションのもと、コロナ禍で大きく変化した価値観や生活様式に最適な「新たな旅のスタイル」の構築に引き続き挑戦することで、沖縄県経済発展の一助となると同時に、沖縄からJTBを変える1年としたい。

**2023年度の取り組み**

**JTB**